



平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大名

コード番号

4091

本社所在都道府県

(URL <http://www.tn-sanso.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 博

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 高橋 良一 TEL (03) 5788 - 8015

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	113,970	3.1	9,482	79.1	9,321	100.9
15年 9月中間期	110,523	△ 5.5	5,295	22.3	4,640	26.9
16年 3月期	230,272		14,317		13,441	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5,175	95.8	17.67	-
15年 9月中間期	2,643	67.4	9.02	-
16年 3月期	4,541		15.38	-

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 511 百万円 15年 9月中間期 474 百万円 16年 3月期 859 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 292,694,983 株 15年 9月中間期 292,772,398 株 16年 3月期 292,752,307 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	281,599	99,618	35.4	340.37
15年 9月中間期	258,424	94,440	36.5	322.59
16年 3月期	263,595	94,802	36.0	323.74

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 292,673,006 株 15年 9月中間期 292,752,476 株 16年 3月期 292,716,823 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	11,442	△ 7,084	12,250	30,177
15年 9月中間期	10,587	△ 5,453	△ 4,515	11,791
16年 3月期	20,169	△ 12,867	△ 4,954	13,260

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 31社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	300,000	22,000	12,000

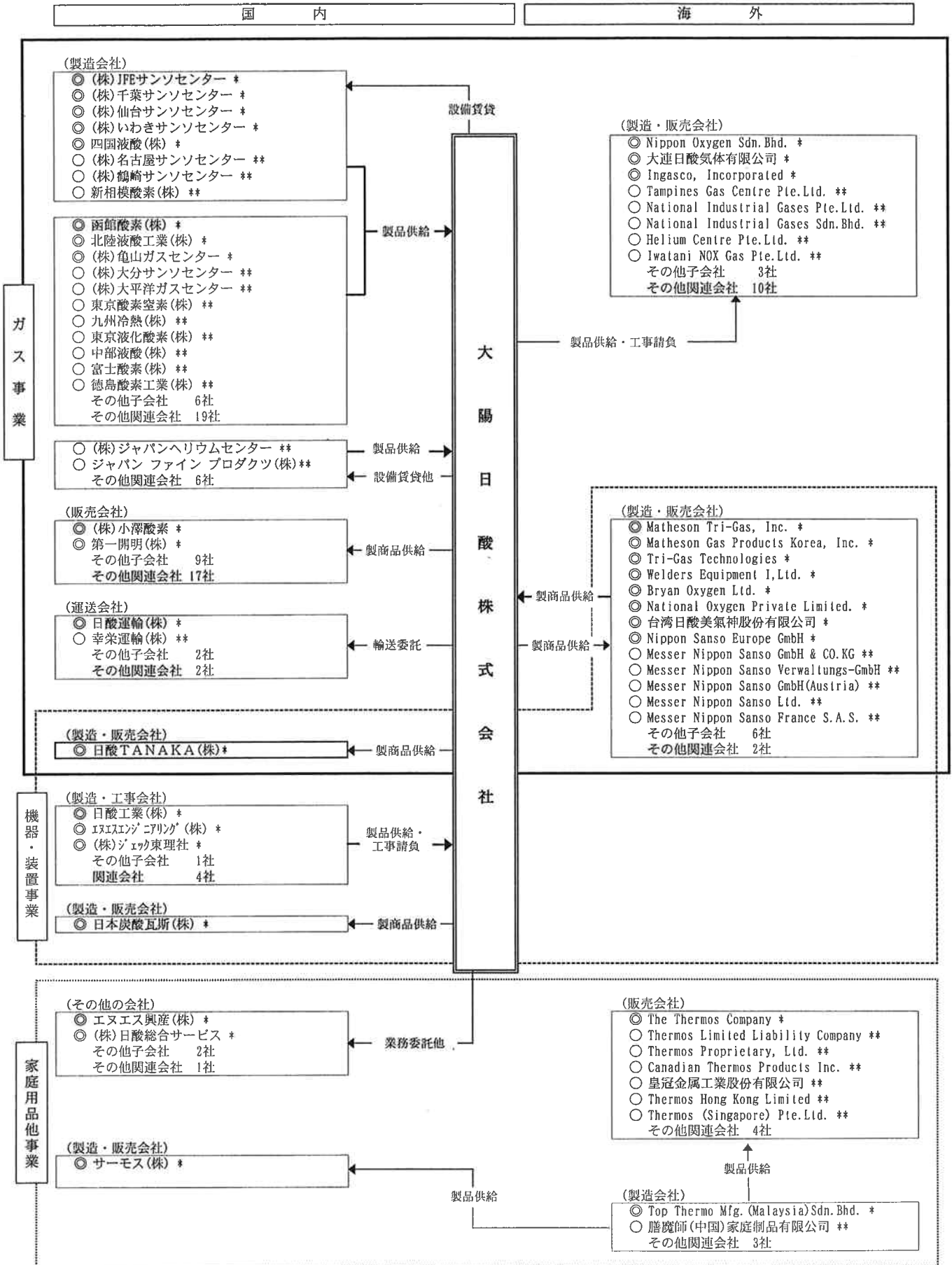
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円58銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

A. 普通株式に係る予想当期純利益	12,000 百万円
B. 普通株式の予想発行済株式数(連結)	405,673,790 株
①-②+③	
①当中間期末発行済株式数	292,892,053 株
②当中間期末自己株式数(連結)	219,047 株
③合併に際して発行する新株式数	113,000,784 株

1. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 32社 ○ 持分法適用会社 31社 無印 非連結・持分法非適用会社 97社
 なお、子会社・関連会社については、以下の通りです
 * 子会社(間接所有を含む) 61社 ** 関連会社(間接所有を含む) 99社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成16年10月1日の合併に伴い企業理念を「進取と共創。ガスで未来を拓く。」といたしました。この企業理念の中のそれぞれの言葉は、行動指針の中で「私たちは、進取（あなたの声を敏感にとらえ、）共創（ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、）未来（豊かな社会の実現に貢献します。）」と具体化されております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの産業ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。産業用ガスそのものは、主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新により商品寿命は尽きることはなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の企業理念は、「産業ガスの未知の可能性を追求し、幅広い取引先のニーズにお応えすることにより社会に貢献していく」という「The Gas Professionals」をスローガンとする当社の使命を明らかにしたものであります。

このような観点から、当社としましては、産業ガス事業に経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエレクトロニクス、医療、オンサイト・プラント分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

当社は、利益還元の方法として配当と自社株取得を想定しておりますが、配当につきましては、今後とも企業体質の充実・強化を図りつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

大陽日酸の発足に当たって中期経営目標を策定しました。具体的には、2008年3月期に連結売上高4,000億円、連結ROE（株主資本利益率）10%の達成を目指す所存であります。新会社の初めての目標であり達成に向け万全を期す所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年10月に大陽東洋酸素株式会社と合併いたしました。当面は、この合併による統合効果を最大限発揮するために、物流の合理化、拠点の統合、仕入コストの低減、人件費などのコスト削減を図るとともに、売上げの拡大を図ることにより利益の上積みに努めます。一方、中長期的には、産業ガスを中核に据え、蓄積された技術を活かして、エレクトロニクス、医療、オンサイト・プラントなど、先端産業や高収益の見込める分野に注力してまいります。これらの分野に対する取り組みは、下記のとおりであります。

①エレクトロニクス分野

当社では、エレクトロニクス市場に対し、ガス・機器を含めたトータルソリューションを提供しております。

合併後の当社グループのエレクトロニクス向け売上高は、ガス・機器を合わせて欧米大手産業ガスメーカーに劣らない規模を有することとなります。当社では、ガス・機器のトータルソリューションによる営業力の優位性を発揮し、国内エレクトロニクスメーカーとの強い結びつきをもとに液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）市場、次世代半導体市場、化合物半導体市場等の成長市場に当社の新技術、新商品を投入してまいります。

②医療分野

医療分野では、当中間期に量産化を実現した水-¹⁸O（水分子の酸素の原子量が18のもの）を初めとする安定同位体の拡販に努めます。水-¹⁸Oは、新たなガンの診断法であるPET（陽電子放出断層撮影）検査の検査薬原料として世界的に需要が急速に拡大しており、今後の当社収益への貢献が期待されます。また、在宅酸素療法市場を中心とした医療関連ガス、医療機器につきましては、全国に酸素の供給拠点を持つ当社グループの強みを活かし、医療ガスに求められる品質管理の新たなビジネスモデルを再構築するとともに、営業力強化に向け販売チャネルの拡充を進めます。

③オンサイト・プラント分野

オンサイト・プラント分野では、空気分離技術の革新の中で競争力のある画期的な分離技術を確立することにより、今後のプラントリプレースや、大型プラントを軸としたパイピングビジネスを拡大してまいります。また、水素・一酸化炭素プラントの製作やこれらのガスのオンサイトビジネスへの参入を目指します。さらに、液体水素の製造ならびに供給に関する技術開発を推進することにより、これまで当社が手がけてきた燃料電池自動車用の水素ステーションなどの事業とのシナジー効果を発揮し、環境ニーズへの対応を強化します。

（5）会社の対処すべき課題

当社は、今般、大陽東洋酸素株式会社と合併し、大陽日酸株式会社として新たな第一歩を踏み出しました。この合併により、国内外の関係会社240余社、米国をはじめ海外11ヶ国に事業拠点をもち、連結従業員7千余名を擁する大企業グループを誕生させることになりました。今後、当グループは、日本最大・最強の産業ガスメーカーとして、2008年3月期の連結売上高4,000億円達成を目指します。

重点地域としては、めざましい経済成長を遂げる中国や旺盛な産業活力を維持する米国での事業展開を積極的に推進してまいります。その一環として、当中間期には、世界最大手の工業ガスメーカーであるエア・リキードが保有する米国事業の一部をマチソン・トライガスを通じて買収することに合意しました。この事業買収によりマチソン・トライガスの行う米国事業の売上高を現状から50%増加の600億円にまで引き上げることを目標としております。

また、合併後も欧米工業ガスメジャー各社との間に大きく残る企業格差を埋めていくために、合併新社として「組織力」の強化を重要な施策のひとつと位置付けます。すなわち「組織力」を営業力、技術力、企画管理力の三つの要素に置き換え、この三つの要素すべての強化施策を推進することにより、激烈化する世界競争に勝ち残って行く決意を新たにしております。

(6) コーポレート・ガバナンス

①基本的な考え方

当社は、平成12年6月に意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、併せて取締役会の改革を行いました。平成15年4月に施行されたコーポレート・ガバナンスに関する商法改正につきましては、当社の事業特性や社外取締役の人材難等を考慮して、委員会等設置会社への移行ではなく監査役制度を選択し、本年10月の合併後もこの体制を継続することとしました。ただし、透明度が高く、当社事業に適合し、かつ公正な経営機構に変革することは企業の持続的な発展には不可欠と考えており、引き続き、当社流コーポレート・ガバナンス体制の構築に向けて検討を続ける所存であります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

②-1 現体制の状況

前述のとおり、当社は平成16年10月1日をもって合併し、この合併とともに新たな意思決定機構の整備を行いました。取締役会は、合併に際して就任した取締役8名を含めて16名の取締役および4名の常勤監査役で構成されております。このうち2名が非常勤取締役、うち1名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の取締役および監査役で構成する経営会議を新たに設置し、意思決定の迅速化を図っております。

②-2 社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。社外取締役は三菱化学(株)社長の富澤龍一氏、社外監査役は元三菱信託銀行(株)取締役の小林敬典氏、元日本鋼管(株)社員の合田武氏、元三菱化学(株)社員の中西康祐氏であります。

②-3 コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み状況

監査役制度を継続するなかで、監査役は取締役会およびその他の重要な会議において積極的に発言し意思決定に資するとともに取締役、執行役員との業務執行に関する打ち合わせにおいても、業績向上はもとよりコンプライアンス経営、リスク管理の重要性など株主の視点に立って発言し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

また、監査役会は内部統制部門とも連絡を密にし効率的なチェック体制の確立に努めております。

②-4 コンプライアンスの取り組み

当社は、関係会社を含めたコンプライアンス体制を整備の上、平成16年1月より実施しております。実施した内容は、①「グループ行動規範」の制定 ②コンプライアンス委員会とコンプライアンス推進事務局の設置 ③「ヘルプライン」開設の3点であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、アジア経済の拡大などによる需要増加を受けて製造業全般で業況が上向きでしたが、原材料価格の高騰や依然回復の遅い個人消費など先行きの不安要因も見受けられる状況となりました。

主要関連業界につきましては、鉄鋼産業や化学産業は、堅調なアジア向け需要により引き続き好調に推移しました。また、エレクトロニクス産業は、アテネ五輪関連の需要拡大によりデジタル家電向けの半導体や液晶の生産が急激に増加しました。

この結果、当中間期の連結売上高は、ガスの出荷が全般に好調だったことから、1,139億70百万円（前年中間期比3.1%増加）となりました。

損益面につきましては、生産設備の稼働率向上や人件費などのコスト削減効果により、経常利益93億21百万円（前年中間期比100.9%増加）、中間純利益51億75百万円（前年中間期比95.8%増加）と大幅な増益となりました。

②事業別の概況

(ガス事業)

主力の酸素・窒素・アルゴンの売上げは、主に国内における関連業界の高い設備稼働率を受けて堅調に推移しました。特殊ガスにつきましても、国内の半導体・液晶などエレクトロニクス産業が引き続き好調だったことに加え、アジア地区においても関連業界の好調な生産状況を受けて増収となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は799億61百万円（前年中間期比4.0%増加）、営業利益は76億19百万円（前年中間期比52.0%増加）となりました。

(機器・装置事業)

空気分離装置は、エレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き堅調に推移したものの、当中間期は大型の外販工事が減少したことから、前年中間期の売上高を下回りました。一方、半導体製造装置は、DVDピックアップ用レーザ、携帯電話用LEDなど光デバイスの需要増加によりデバイスメーカーの設備投資が拡大し、前年中間期の納入実績を大きく上回りました。また、溶断機器は、好調な造船・建設機械・シャーリング産業向けに売上げを増やしました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は340億51百万円（前年中間期比5.0%増加）、営業利益は19億8百万円（前年中間期比404.7%増加）となりました。

(家庭用品他事業)

家庭用品につきましては、猛暑による需要の急増もあって、サーモス株式会社が独自に開発した保冷ボトル・イーゼードリンクの出荷が好調に推移し増収となりました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は36億10百万円（前年中間期比19.7%増加）、営業利益は6億90百万円（前年中間期比45.4%増加）となりました。

③通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、個人消費の回復の足取りが依然として鈍い中、これまで回復の牽引役であった米国や中国の成長ペースの鈍化や、エレクトロニクス産業の一部で見られ始めた供給過剰により、先行きに不透明感が出始めております。

このような状況下、当社は太陽東洋酸素株式会社と合併し、平成16年10月1日より太陽日酸株式会社として新たにスタートをきりました。今後は、各分野で統合効果を発揮すべく諸施策に取り組み、一層の収益向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,000億円（前期比30.3%増加）、経常利益220億円（前期比63.7%増加）、当期純利益120億円（前期比164.2%増加）を予想しております。

また、配当金につきましては、収益状況等を勘案して期末の普通配当を1円増配し、1株当たり4円とする予定です。また、当期につきましては、合併記念として1株当たり2円の記念配当を実施する予定です。なお、中間配当は従来どおりの1株当たり3円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 114 億 42 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、空気分離装置等の建設などにより 70 億 84 百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより 122 億 50 百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年中間期に比べ、183 億 85 百万円増加の 301 億 77 百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	H13年3月期	H14年3月期	H15年3月期	H16年3月期	H16年9月 中間期
株主資本比率 (%)	28.6	32.9	35.2	36.0	35.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.2	35.5	38.1	53.3	60.0
債務償還年数 (年)	7.4	7.7	8.1	4.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	4.5	4.4	10.6	

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(資 産 の 部)								
I 流動資産								
1.現金及び預金	30,585		13,657		16,928		12,288	
2.受取手形及び売掛金	61,868		72,033		△ 10,165		62,588	
3.有 価 証 券	499		499		△ 0		499	
4.た な 卸 資 産	18,971		16,250		2,720		18,483	
5.繰延税金資産	2,718		2,764		△ 46		3,369	
6.そ の 他	5,634		4,017		1,617		4,570	
7.貸倒引当金	△ 466		△ 424		△ 42		△ 554	
流動資産合計	119,812	42.5	108,799	41.3	11,012	10.1	101,245	39.2
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物及び構築物	22,958		23,163		△ 205		24,584	
2.機械装置及び運搬具	48,025		45,282		2,742		51,760	
3.土 地	20,890		20,884		6		20,996	
4.そ の 他	14,547		11,830		2,717		7,993	
有形固定資産合計	106,422	37.8	101,161	38.4	5,260	5.2	105,335	40.8
(2)無形固定資産								
1.連結調整勘定	28		57		△ 28		86	
2.そ の 他	5,831		5,985		△ 153		7,459	
無形固定資産合計	5,859	2.1	6,042	2.3	△ 182	△ 3.0	7,545	2.9
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	36,479		36,298		180		33,254	
2.前払年金費用	9,410		8,126		1,283		7,259	
3.繰延税金資産	472		339		133		435	
4.そ の 他	4,041		3,700		341		4,294	
5.貸倒引当金	△ 898		△ 873		△ 25		△ 945	
投資その他の資産合計	49,504	17.6	47,591	18.0	1,913	4.0	44,297	17.1
固定資産合計	161,787	57.5	154,795	58.7	6,991	4.5	157,179	60.8
資 産 合 計	281,599	100.0	263,595	100.0	18,004	6.8	258,424	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	38,565		40,987		△ 2,422		35,905	
2. 短期借入金	29,400		20,415		8,984		19,136	
3. 1年以内償還予定の社債	20,200		20,200		-		200	
4. 未払法人税等	2,648		4,522		△ 1,873		2,479	
5. 引当金	1,019		935		83		964	
6. その他	12,763		13,659		△ 895		13,338	
流動負債合計	104,597	37.1	100,720	38.2	3,876	3.8	72,024	27.9
II 固 定 負 債								
1. 社債	25,100		10,100		15,000		30,300	
2. 長期借入金	28,351		35,609		△ 7,258		37,267	
3. 繰延税金負債	14,783		13,422		1,360		13,547	
4. 退職給付引当金	1,740		1,533		207		1,562	
5. 役員退職慰労引当金	641		789		△ 147		685	
6. その他	1,669		1,762		△ 92		2,850	
固定負債合計	72,287	25.7	63,218	24.0	9,068	14.3	86,213	33.4
負債合計	176,884	62.8	163,939	62.2	12,945	7.9	158,238	61.3
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分	5,096	1.8	4,853	1.8	243	5.0	5,745	2.2
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	27,039	9.6	27,039	10.3	-	-	27,039	10.5
II 資 本 剰 余 金	19,502	6.9	19,502	7.4	-	-	19,502	7.5
III 利 益 剰 余 金	55,404	19.7	51,274	19.4	4,129	8.1	50,257	19.4
IV その他有価証券評価差額金	6,876	2.4	6,544	2.5	331	5.1	4,594	1.8
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 9,114	△ 3.2	△ 9,492	△ 3.6	378	△ 4.0	△ 6,903	△ 2.7
VI 自 己 株 式	△ 90	△ 0.0	△ 66	△ 0.0	△ 24	36.5	△ 50	△ 0.0
資本合計	99,618	35.4	94,802	36.0	4,815	5.1	94,440	36.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	281,599	100.0	263,595	100.0	18,004	6.8	258,424	100.0

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕				〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
I 売 上 高	113,970	100.0	110,523	100.0	3,447	3.1	230,272	100.0
II 売 上 原 価	76,576	67.2	77,830	70.4	△ 1,253	△ 1.6	160,394	69.7
売 上 総 利 益	37,394	32.8	32,693	29.6	4,701	14.4	69,878	30.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,912	24.5	27,397	24.8	514	1.9	55,561	24.1
営 業 利 益	9,482	8.3	5,295	4.8	4,186	79.1	14,317	6.2
IV 営 業 外 収 益	1,378	1.2	1,111	1.0	266	24.0	2,300	1.0
1. 受 取 利 息	28		21		6		55	
2. 受 取 配 当 金	307		205		101		270	
3. 持分法による投資利益	511		474		36		859	
4. そ の 他	530		409		121		1,115	
V 営 業 外 費 用	1,539	1.3	1,767	1.6	△ 227	△ 12.9	3,176	1.4
1. 支 払 利 息	825		1,078		△ 252		1,878	
2. 固 定 資 産 除 却 損	199		-		199		379	
3. そ の 他	513		688		△ 174		918	
経 常 利 益	9,321	8.2	4,640	4.2	4,681	100.9	13,441	5.8
VI 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	780	0.3
1. 投資有価証券売却益	-		-		-		780	
VII 特 別 損 失	268	0.2	-	-	268	-	5,432	2.3
1. 合 併 費 用	268		-		268		-	
2. 早期退職特別加算金	-		-		-		1,735	
3. 営業権評価損	-		-		-		1,254	
4. 固定資産除却損	-		-		-		1,049	
5. そ の 他	-		-		-		1,393	
税金等調整前中間（当期）純利益	9,052	8.0	4,640	4.2	4,412	95.1	8,789	3.8
法人税、住民税及び事業税	3,009	2.7	2,066	1.9	943	45.7	4,409	1.9
法 人 税 等 調 整 額	476	0.4	△ 221	△ 0.2	697	△ 315.0	△ 734	△ 0.3
少 数 株 主 利 益	391	0.4	152	0.1	239	157.6	572	0.2
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	5,175	4.5	2,643	2.4	2,531	95.8	4,541	2.0